

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1020	(H.22)No.	1020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		人権啓発事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		人権啓発室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	55:度以前	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	027503
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	人権啓発推進費	人権啓発事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の事業所、企業を対象に、人権・同和問題企業研修会を開催するとともに、事前の啓発訪問を実施。</li> <li>啓発資料の作成、購入。</li> <li>地域における団体育成事業。</li> <li>研修会等へ積極的に参加し、人権行政担当者としての資質向上を図る。</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)	
地域・職域における啓発活動の活性化と、地域における自主的な人権活動を行う団体の育成などを通して、市民の人権意識を高めるとともに、研修会等への参加により人権行政を推進する職員の資質向上を図る。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・企業研修会講師謝礼 35千円 ・啓発リーフ購入 79千円 ・啓発冊子作成 79千円 ・懸垂幕、のぼり作成 192千円 ・啓発塔修繕(1基) 152千円 ・地域団体育成委託事業 3地区5団体 421千円 ・三人教研究大会参加 負担金@2.5千円×358名 ・団体加盟負担金等 222千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・企業研修会講師謝礼 35千円 ・啓発リーフ購入 79千円 ・啓発冊子作成 156千円 ・啓発教材整備 70千円 ・地域団体育成委託事業 3地区5団体 374千円 ・団体加盟負担金等 222千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	
直接事業費	2,154千円	976千円	976千円	976千円	976千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	261			
	地方債				
	その他( )	1,086			
人工数	職員 0.91人	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人
	概算人件費 (0千円) 6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円
	+ 総事業費 (0千円) 8,797千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円	7,619千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権・同和問題企業研修会の参加企業(事業所)数(H20よりの累計)	130	260	390	520	650
	実績		130	266	354		
活動指標	目標	地域づくり組織等が主催する人権学習会の開催数(H20よりの累計)	80	170	250	330	420
	実績		83	171	277		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。人権啓発事業を通して市民にさらに希望を与えることが出来るよう努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>地域団体育成委託について、少子化の影響による参加対象児童生徒の減少が見込まれる。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>22年度に開催された三重県人権・同和教育研究大会には県内各地から多数の参加者があり、地元報告や大会運営に高い評価を得た。 市職員、教職員をはじめ多くの名張市からの参加者が、県下の先進的な取り組みを学ぶ機会となった。</p>
---	--

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[事業量の50%未満相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・対象の拡大
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・名張市人権・同和教育推進協議会、名張市人権センターとの連携強化
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・国、県、財団等、新たな財源の検討
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	・事業成果のPR ・事業成果の指標化、数値化

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	<p>特記事項</p> <p>事業委託先である名張市人権センターの機能強化が急務。</p>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・企業研修会、啓発資料作成について、名張市人権センターへの委託を検討する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1021	(H.22)No.	1021
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権週間事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 55 年度以前 - 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	027502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費
項	総務管理費	(小事業名)
目	人権啓発推進費	人権週間事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>人権週間(12月4~10日)を中心に、各種啓発事業を実施し、市民の人権意識の高揚に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権作品の募集と人権作品展の開催</li> <li>ふれ愛コンサート(人権作品の表彰と人権コンサート)の開催</li> <li>街頭啓発の実施(啓発物品の作成)</li> <li>懸垂幕、のぼりによる啓発</li> <li>広報なばり人権週間特集記事の掲載</li> <li>ケーブルテレビを活用した啓発</li> </ul>	

めざす効果(事業目的)
<p>人権作品募集にあたり、市内小中高等学校へは学校訪問のうえ取り組み依頼を行い、学校人権教育を促進。</p> <p>一般市民へは広報紙などで応募を呼びかけることで人権を考えるきっかけを与える。</p> <p>入選者を「ふれ愛コンサート」で表彰したり、入選作品で啓発物品やポスターを作成するなど二次的な啓発効果が望める。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権週間ふれ愛コンサート(12/5 約650名参加)</li> <li>出演者等謝礼 345千円</li> <li>ポスター等作成 114千円</li> <li>音響等業務委託 77千円</li> <li>会場、機材使用料 180千円</li> </ul> <p>・人権週間街頭啓発(12/3 市内9ヶ所 93名従事)</p> <p>街頭啓発配布物品 149千円</p> <p>・人権作品募集(応募総数643点)</p> <p>応募者記念品 109千円</p> <p>ポスター作成 84千円</p>	<p>[事業内容(事業量)・事業費]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人権週間ふれ愛コンサート</li> <li>出演者等謝礼 350千円</li> <li>ポスター等作成 114千円</li> <li>音響等業務委託 91千円</li> <li>会場、機材使用料 150千円</li> <li>その他 50千円</li> </ul> <p>・人権週間街頭啓発</p> <p>街頭啓発配布物品 158千円</p> <p>・人権作品募集</p> <p>応募者記念品 111千円</p> <p>ポスター作成 84千円</p> <p>その他 9千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が直接実施</li> <li>業務委託(全部・一部)により実施</li> <li>指定管理</li> <li>補助金・交付金</li> <li>その他 ( )</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権週間ふれ愛コンサート</li> <li>人権週間街頭啓発</li> <li>人権作品募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権週間ふれ愛コンサート</li> <li>人権週間街頭啓発</li> <li>人権作品募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権週間ふれ愛コンサート</li> <li>人権週間街頭啓発</li> <li>人権作品募集</li> </ul>
直接事業費	1,089千円	1,117千円	1,100千円	1,100千円	1,100千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 1,089	1,117	1,100	1,100	1,100	
人工数						
職員	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	0.86人	
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 6,278千円	6,278千円	6,278千円	6,278千円	6,278千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,367千円	7,395千円	7,378千円	7,378千円	7,378千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	650	1,300	1,950	2,600	3,250
	実績		650	1,300	1,950		
活動指標	目標	点	500	1,000	1,500	2,000	2,500
	実績		427	1,092	1,735		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。人権啓発事業を通して市民にさらに希望を与えることが出来るよう努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・参加者の固定化が懸念される ・イベント部門の名張市人権センターへの委託を検討	「ふれ愛コンサート」参加者アンケートでは、人権文化創造事業として高い評価を得ており、期待感も高い。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	イベント部門を名張市人権センターに業務委託する
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	期間が接近している「障害者週間」関連事業や、男女共同参画推進、子ども関連施策の啓発事業との連携
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	国・県・財団等の財源の研究
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	事業の事前PR及び事後における事業成果のPR

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	業務委託先である名張市人権センターの機能強化が急務。
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 「ふれ愛コンサート」を名張市人権センターへ業務委託するため、当初予算では当該事業費を委託料に計上したが、財源確保のため市の直接実施に変更(9月補正対応)。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市人権センターに「ふれ愛コンサート」を業務委託する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1025	(H.22)No.	1025
-----------	------	-----------	------

事務事業名		非核平和事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		総務室		濱田 謙治	63-7310
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	4年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	5	平和教育の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	027201
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	非核平和事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	諸費	非核平和事業	

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>広島・長崎への原爆投下等の空襲により子ども達を含めた多くの国民が犠牲となった。この事実を再認識し、戦争のない平和な世界への願いを市民に啓発するため、「新しい公」推進のための委託事業等を活用して平和教育を推進する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市民に「核兵器の恐ろしさ」「戦争の悲惨さ」「平和の尊さ」「命の大切さ」を伝え、非核平和意識の向上を図る。</p>
---	--

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・提案公募型の委託事業により「非核平和コンサート」を市内3中学校で計画。 (実施団体) 箕曲コーラスLa.pesca 6/14 名張中学校 230名 9/27 南中学校 350名 10/31 桔梗が丘中学校300名 ・非核平和原爆パネル展示 (8/2～8/16 1階市民ロビー) ・懸垂幕の掲出		[事業内容(事業量)・事業費] ・提案公募型の委託事業により「非核平和コンサート」を開催 (実施団体) 箕曲コーラスLa.pesca ・美旗市民センター(一般) ・名張中学校(2年) ・北中学校(2年) ・非核平和原爆パネル展示 (8/1～8/19 1階市民ロビー) ・懸垂幕の掲出		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	(0千円)	200千円		200千円	200千円	200千円	200千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他( )						
一般財源	(0)	200		200	200	200	200
人工数							
職員							
臨時職員等							
概算人件費	(0千円)	0千円		0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	200千円		200千円	200千円	200千円	200千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	1,079	1,143	1,000	-
	実績		-	760	880		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	-
	実績		-	95.8	89.7		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
未来を担う中学生を対象として事業を行っているが、一般市民を対象にできるよう検討が必要	映像と音楽と語りによる構成は、参加する者の心に響き、非核平和の大切さが伝わった

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	委託(地域団体・NPO・事業者等)など実施手法の変更により成果向上を図る。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	対象者の拡大を図るため、教育委員会との連携が必要
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	委託事業者の募集内容を再検討し、事業の対象者を拡大することが可能

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 終戦後66年、非核平和都市宣言(昭和61年議決)後25年が経過し、ほとんどが戦争体験のない市民となっている中、短期的な事業でなく恒久平和への願いを次の世代へ長期的に引継いでいかなければならない。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1033	(H.22)No.	1033
-----------	------	-----------	------

事務事業名		戦没者追悼式経費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中 明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施 策	1	人権尊重
	小 施 策	5	平和教育の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	123001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	戦没者等援護事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	戦没者追悼式経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>明治以降の市内出身の戦没者等に哀悼の意を表し、その冥福を祈るため、戦没者等の遺族を招き追悼式を挙行          日時 10月19日(水)10時予定          場所 アドバンスコープADSホール(青少年センター)          内容 戦没者等遺族 約700人 来賓 80人による献花</p>	

めざす効果(事業目的)
戦没者等及びその遺族に対する市としての弔慰

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)																				
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)																		
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 平成22年11月10日挙行 参列者約680人 (経費) 委託料 (交通警備) 14,700円 使用料及び賃借料 (祭壇一式) 399,000円 (会場使用料) 70,300円 報償費 (供物) 232,313円 (司会報償) 30,000円	[事業内容(事業量)・事業費] 平成23年10月19日予定 参列者約700人 (経費) 委託料 (交通警備) 18,000円 使用料及び賃借料 (祭壇一式) 399,000円 (会場使用料) 76,000円 報償費 (供物) 245,000円 (司会報償) 30,000円	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">現在の実施手法(複数選択可)</th> </tr> <tr> <td>市が直接実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務委託(全部・一部)により実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指定管理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金・交付金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 ( )</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			現在の実施手法(複数選択可)			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ( )		
	現在の実施手法(複数選択可)																						
	市が直接実施																						
	業務委託(全部・一部)により実施																						
	指定管理																						
	補助金・交付金																						
	その他 ( )																						
	直接事業費	746千円	768千円	768千円	768千円	768千円																	
	財源内訳(千円)																						
	国庫支出金																						
県支出金																							
地方債																							
その他( )																							
一般財源	(0) 746	768	768	768	768																		
人工数																							
職員	0.29人	0.27人	0.27人	0.27人	0.27人																		
臨時職員等																							
概算人件費	(0千円) 2,117千円	1,971千円	1,971千円	1,971千円	1,971千円																		
+ 総事業費	(0千円) 2,863千円	2,739千円	2,739千円	2,739千円	2,739千円																		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。





# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1066	(H.22)No.	1066
-----------	------	-----------	------

事務事業名		隣保館運営費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	社会福祉法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	221002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	隣保館管理費	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	隣保館管理費	隣保館運営費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館を地域の住民の交流拠点として、各種学習教室や生活上の相談、啓発事業への取り組みなど、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた事業の推進と運営を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>隣保館では、各種相談事業の充実や文化、教養事業及び学習会の開催など、人権、同和問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた、啓発、取り組みが図られ、地域に密着した人権、福祉のまちづくりの拠点施設としての活動、運営に努めることができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]					
主な事業の実績・計画	報酬	119千円	報酬	154千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
	報償費	2,583千円	旅費	225千円				
	旅費	277千円	需用費	227千円	補助金・交付金			
	需用費 (消耗品費)	209千円	使用料及び賃借料	565千円	その他 ( )			
	使用料及び賃借料	526千円	備品購入費	11千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
	負担金補助及び 交付金 (負担金)	379千円	報償費	2,841千円	報酬	154千円	報酬	154千円
			負担金補助及び 交付金	412千円	旅費	313千円	旅費	313千円
					需用費	238千円	需用費	238千円
					使用料及び賃借料	737千円	使用料及び賃借料	737千円
					備品購入費	11千円	備品購入費	11千円
					報償費	2,711千円	報償費	2,711千円
					負担金補助及び 交付金	380千円	負担金補助及び 交付金	380千円
					交付金	380千円	交付金	380千円
<b>直接事業費</b>		<b>4,092千円</b>		<b>4,435千円</b>	<b>4,544千円</b>	<b>4,544千円</b>	<b>4,544千円</b>	
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金	1,557	1,500	1,500	1,500	1,500		
	地方債							
	その他( )							
一般財源	(0)	2,535	2,935	3,044	3,044	3,044		
人工数	職員	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人		
	臨時職員等	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人	2.20人		
	<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 11,989千円</b>	<b>11,989千円</b>	<b>11,989千円</b>	<b>11,989千円</b>	<b>11,989千円</b>		
	<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 16,081千円</b>	<b>16,424千円</b>	<b>16,533千円</b>	<b>16,533千円</b>	<b>16,533千円</b>		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	2,030	2,050	2,070	2,070
	実績		1,970	2,900			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	少子高齢化により、隣保館で開設している講座等への出席者の殆どが高齢者であり、若年層の参加者が少ないという現状の中で、若い世代を参加させるためには「魅力ある」講座・教室を開設する検討が必要である。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
比奈知文化センター、一ノ井市民センター(隣保館)の地域などへの管理・業務委託	部落差別をなくす拠点施設として建設された隣保館の背景を踏まえた上で部落解放同盟比奈知支部、一ノ井支部と十分な協議、検討が必要である。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	部落解放同盟比奈知支部、一ノ井支部との協議
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	部落解放同盟比奈知支部、一ノ井支部との協議

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 事業の見直しと職員のスキルアップの向上を目指す。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 事業の見直しと職員のスキルアップの向上を目指す。	1066 隣保館管理費 隣保館運営費に変更

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1068	(H.22)No.	1068
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>教育集会所運営費</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 48 年度 ~ 平成 年度	名張市教育集会所設置条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	222502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	教育集会所費	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 教育集会所費	教育集会所運営費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>教育集会所を人権まちづくりの一つの拠点として、小中学生を対象とした学力保障や差別に負けない力をつける解放学習会、成人を対象とした教養講座、人権学習会、文化祭等を実施し、あらゆる差別をなくすための人権教育、啓発活動に取り組む。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、人権意識豊かな、差別をしない許さない社会の実現を目指す。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 事業推進報償費等 1,675千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業推進報償費 1,680千円	補助金・交付金	その他 ( )	
	・小中学生対象学習教室 年間176回開催 ・成人対象識字教室 年間64回開催 ・地域住民対象人権学習会等 年間32回開催	・小中学生対象学習教室 年間152回開催予定 ・成人対象識字教室 年間54回開催予定 ・地域住民対象人権学習会等 年間28回開催予定	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,979千円	2,103千円	事業推進報償費	事業推進報償費	事業推進報償費
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )	1,414	1,440			
一般財源	(0) 565	663	2,000	2,000	2,000
人工数					
職員	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人	0.96人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 7,008千円	7,008千円	7,008千円	7,008千円	7,008千円
+ 総事業費	(0千円) 8,987千円	9,111千円	9,008千円	9,008千円	9,008千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	教育集会所における成人対象の識字教室開催回数(年間)	回	60	60	60	60	60
	実績			73	60	67		
活動指標	目標	教育集会所における地域住民を対象とした人権学習会の開催回数(年間)	回	35	35	35	35	35
	実績			39	39	39		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。教育集会所を拠点に、きめ細かな学習・啓発活動を推進し、人権意識の高揚に努める。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
・管理運営業務委託、指定管理への移行。 ・地域における高齢、少子化の進行。	対象地域住民にとどまらず、名張市における教育・福祉向上のための拠点施設としての機能整備が必要。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="イベント・行事等の共催"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	管理運営業務委託、指定管理への移行
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	教育集会所、隣保館、児童館の各機能を統合し、名張市人権センターとの連携を強化する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	施設使用料の見直しや、講座等への参加負担金徴集を検討する。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	事業の分類・整理

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	<b>特記事項</b>  ・23年度、両教育集会所ともに主査級職員(非管理職)が所長となったため、起案文書の多くが人権啓発室長決裁となり、現場での処理速度の低下が懸念される。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管理運営業務の委託、指定管理への移行については、地元との十分な協議が必要。教育集会所、隣保館、児童館の機能統合のため、事業の精査等検討を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1069	(H.22)No.	1069
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>地域環境改善事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施 策	1 人権尊重
	小 施 策	3 同和対策の推進
	重点施策コード	

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	225001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	地域環境改善事業	
項 同和対策費	(小事業名)	
目 同和対策費	地域環境改善事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>地对財特法等で地域の生活環境は改善されてきたなか、その事業の成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設は「名張市」の施設であり、維持管理を行う責務があります。ここで、当該事業は、人権・男女共同参画推進室(同和対策担当)が所管する地域の集会所や小遊園地などの各施設についての維持管理経費です。</p> <p>百々共同井戸の水質管理と地区公園の維持管理委託などの費用も計上しています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域の生活環境を改善してきたなか、事業成果である地域の集会所や小遊園地などの各施設を健全に維持管理することは、人権・同和行政を推進する目的において必要最低限の施策です。</p> <p>また、百々共同井戸の水質と公園管理により地域の生活の安全、環境整備が図られる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料 891千円 修繕料 569千円 施設営繕工事費 249千円 手数料 114千円 補修資材費 22千円	需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円	需用費 30千円 委託料 1,748千円 修繕料 450千円 施設営繕工事費 250千円 手数料 200千円 補修資材費 50千円
<b>直接事業費</b>	<b>1,845千円</b>	<b>2,728千円</b>	<b>2,728千円</b>	<b>2,728千円</b>	<b>2,728千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0)	1,845	2,728	2,728	2,728
人工数	職員 0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 5,495千円</b>	<b>6,378千円</b>	<b>6,378千円</b>	<b>6,378千円</b>	<b>6,378千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	人権・同和行政を推進するための必要最低限の施策として、各施設を健全に維持管理すること。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 拡大推進
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現行では、各施設を維持管理するにあたり、施行の即心性、困難性を考慮したうえで、経済性と地域性から地元区及び民間業者に事業を振り分け実施しているところです。但し、施設の老朽化の影響を考慮すると、適切な時期に効果的な維持補修を実施するとしても事業費の縮小は難しいと考えます。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1190	(H.22)No.	1190
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権教育推進のための調査研究事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学校教育室	西山 嘉一	63-7882
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	466801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教育振興費
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	人権教育推進のための調査研究事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>持続可能な人権教育を推進するための推進体制づくり、人づくり、ネットワークづくりを調査研究し、県内の人権教育の充実・発展を進めることを目的に、複数市町教育委員会で組織された広域人権教育調査研究協議会を設置し、県と市町が協働して「地域内の人権教育の課題解決の手法の確立」や「人権教育に関する地域の人材の養成と活用」について実践的調査・研究を進め、市町間の交流を推進する。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>「部落問題を考える小学生のつどい」や「中学校ヒューマンライツ」での取り組みによって、人権問題をテーマにして、子どもたちがつながる機会をもつことができる。また、中学校区別の研修会や、各中学校区における人権教育推進協議会を中心とした地域内の人権教育の課題解決に向けての研修会の充実に図ることができる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			市が直接実施			
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部)により実施			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区別人権教育推進協議会での講演会 講師謝礼:125,000円</li> <li>「部落問題を考える小学生のつどい」「ヒューマンライツ」参加児童生徒移送用車両借上げ:126,210円</li> <li>研究冊子印刷製本:97,965円</li> <li>書籍、消耗品:105,825円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区別人権教育推進協議会講演会謝金:20,000円×5ブロック=100,000円</li> <li>学校人権・同和教育実践交流会講師謝金:40,000円</li> <li>中学校区別研修会講師謝金:10,000円×5ブロック=50,000円</li> <li>人権・同和教育講演会謝金:75,000円</li> <li>管理職研修会講師謝金:40,000円</li> <li>人権・同和教育担当者研修会講師謝金:10,000円</li> <li>人権フォーラム自動車借上げ料:145,000円</li> <li>印刷製本:60,000円</li> <li>会場借り上げ料:60,000円</li> <li>消耗品:86,000円</li> <li>保安員委託料:20,000円</li> <li>研修旅費:15,000円</li> </ul>	指定管理			
直接事業費	455千円	701千円	補助金・交付金			
財源内訳(千円)	国庫支出金		その他 ( )			
	県支出金	455		平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0)	0	141	0	0	0
人工数	職員	0.20人	0.28人			
	臨時職員等	0.02人	0.02人			
概算人件費	(0千円)	1,494千円	2,078千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	1,949千円	2,779千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権教育に関わる研修会等(中学校区別研修会、人権・同和教育講演会、管理職研修会、推進担当者研修会、推進協議会研修会、実践交流会)の実施回数の総数	-	-	10回	12回	
	実績		-	-	16回		
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.0	57.5		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各取り組みにおいて、それぞれにおける課題解決に向けて取り組んでいる。しかし、この事業が今年度で終了するため、予算の面で、来年度以降の取り組みを再考していく必要がある。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
各校区の人権教育推進協議会での講演会における講師謝金については、来年度以降予算措置がなくなるので、来年度以降の各推進協議会での研修のあり方を再考していく必要がある。	

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 予算をより有効活用できるような活動内容を考えていく。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3008	(H.22)No.	3008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権・同和教育推進協議会運営補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 54 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	027504
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費
項	総務管理費	(小事業名)
目	人権啓発推進費	人権・同和教育推進協議会運営補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
<p>名張市における人権・同和教育の研究や推進のため、関係各団体等で、研修会、学習会や交流会等の諸活動を展開している協議会の運営を補助し、行政との連携を密にした人権教育、人権啓発に取り組んでいます。</p>

めざす効果(事業目的)
<p>人権・同和教育推進のための研究や研修会、学習会、交流会等の活動が積極的に展開され、学校や社会での人権・同和教育を一元的に進めていくことにより、広く市民の人権意識の向上を図ります。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・名同協運営補助金 522千円 定期総会(6月) 部会別研修会 延べ13回 差別事象研究部会 10回 広報紙発行 年2回 研究大会への参加(県・全国) 関連団体との連携強化	[事業内容(事業量)・事業費] ・名同協運営補助金 972千円 定期総会(6月) 部会別研修会の開催 差別事象研究部会の開催 広報紙発行 年2回 研究大会への参加(県・全国) 関連団体との連携強化	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			・名同協運営補助金 972千円	・名同協運営補助金 972千円	・名同協運営補助金 972千円	
<b>直接事業費</b>	<b>522千円</b>	<b>972千円</b>	<b>972千円</b>	<b>972千円</b>	<b>972千円</b>	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 522	972	972	972	972	
人工数						
職員	1.26人	1.26人	1.26人	1.26人	1.26人	
臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 9,198千円</b>	<b>9,198千円</b>	<b>9,198千円</b>	<b>9,198千円</b>	<b>9,198千円</b>	<b>9,198千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 9,720千円</b>	<b>10,170千円</b>	<b>10,170千円</b>	<b>10,170千円</b>	<b>10,170千円</b>	<b>10,170千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	20	20	23	23	23
	実績		23	23	29		
活動指標	目標	社	155	160	165	170	175
	実績		159	161	164		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。学校教育、社会教育両面における人権教育のきめ細かな推進が不可欠。さらに、企業への取り組みも重要。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
市内の各種団体、企業が加盟し活動しているが、広く一般市民の参画を図る。	学校教育、社会教育、企業、宗教関係、差別事象研究という部会構成で、各部会が主体的に研修会をはじめとした活動に取り組み、その活動成果は各種研究大会等でも高い評価を得ている。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>	電子媒体等を有効活用し、一般市民への浸透を図る。  将来的に、名張市人権センターが事務局機能を担うことが可能か検討。  収益事業(作成資料の有償配布等)、主催研修会等での参加負担金徴収。  一般市民の参画機会を拡充する。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="補助・助成"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 22～23年度は事業の一部を、県再委託事業に組み替えることで、市の補助金負担額を削減した。(22年 450千円、23年度 500千円の予定)	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自主財源確保の方策や、事務局業務のあり方等、組織内で検討を進める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3009	(H.22)No.	3009
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権センター運営交付金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	人権啓発室	保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	4	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	026301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権センター費
項	総務管理費	(小事業名)
目	人権センター費	人権センター運営交付金

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>部落問題や国際化、少子高齢化などに起因する様々な人権・同和問題の解決のため、人材の育成、教育・啓発、相談、調査を行っている名張市人権センターに対する運営交付金。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>名張市人権センターは、行政とは異なる民間組織としての観点から人権・同和教育活動を行っており、市民レベルでの教育、啓発が期待できる。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・人権センター運営交付金 2,114千円 人権啓発まちづくりリーダー養成講座 11/10、17、24、各23名 人権学習ファシリテーター養成講座 8/7~8、各10名 人権相談員等研修会 9/13 70名 市民文化講座 6/12~13、40名 人権・同和问题企業研修会 11/17、66名	[事業内容(事業量)・事業費] ・人権センター運営交付金 2,114千円 人権啓発まちづくりリーダー養成講座 人権学習ファシリテーター養成講座 人権相談員等研修会 市民文化講座 人権・同和问题企業研修会	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
	2,114千円	2,114千円	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	2,114千円	2,114千円	・人権センター運営交付金	・人権センター運営交付金	・人権センター運営交付金	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 2,114	2,114	2,114	2,114	2,114	2,114
人工数	職員 0.91人	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人	0.91人
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円	6,643千円
+ 総事業費	(0千円) 8,757千円	8,757千円	8,757千円	8,757千円	8,757千円	8,757千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人権センターが主催する各種事業への参加者数(H20からの累計)	300	600	900	1,200	1,520
	実績		302	603	890		
活動指標	目標	人権啓発まちづくりリーダー養成講座受講者数(H20からの累計)	26	52	78	104	130
	実績		21	42	65		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		概ね計画に近い数値にはなっているが、より多くの参加者、受講者を獲得する必要があり、積極的な情報発信と各種団体への連携の働きかけが重要である。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民情報交流センター管理運営業務受託に向けた組織強化。</li> <li>各種事業受託による自主財源の確保。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間の人権団体として行政組織との違い(独自性)が明確でない。</li> <li>市民の認知度が低く、活動内容が見えにくい。</li> <li>情報発信力の強化。</li> </ul>

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 拡大推進	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者の拡大</li> <li>情報発信力の強化</li> <li>アンケート等によるニーズの把握</li> </ul>
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> <li>名張市人権・同和教育推進協議会との連携強化</li> </ul>
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> <li>収益事業(資料販売等)</li> <li>主催講座等での参加負担金徴収</li> <li>各種人権関連施策の受託</li> </ul>
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある		<ul style="list-style-type: none"> <li>事前、事後のPR</li> <li>事業の分類・整理</li> <li>市民参画による事業企画</li> </ul>

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センター管理運営業務を始め、各種人権関連施策受託に向けた組織強化に取り組む。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 市民情報交流センターを活動拠点として、人権啓発、男女共同参画推進、市民活動支援の各機能を担い、事業、財源ともに自立した持続可能な組織を確立する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3014	(H.22)No.	3014
-----------	------	-----------	------

事務事業名		春季慰霊祭事業補助金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		健康福祉政策室		高嶋 正広	63-7579
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	5	平和教育の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	120504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	春季慰霊祭事業補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>各地区主催の戦没者春季慰霊祭への補助 補助金支出先・・・社会福祉法人名張市社会福祉協議会</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>戦没者の慰霊と平和への祈願を行う</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
事業費補助	事業費補助	事業費補助	事業費補助	事業費補助	事業費補助
360円×柱数	360円×柱数	360円×柱数	360円×柱数	360円×柱数	360円×柱数
事務費	事務費	事務費	事務費	事務費	事務費
<b>直接事業費</b>	<b>438千円</b>	<b>438千円</b>	<b>438千円</b>	<b>438千円</b>	<b>438千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 438	438	438	438	438
人工数					
職員	0.05人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 365千円</b>	<b>511千円</b>	<b>511千円</b>	<b>511千円</b>	<b>511千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 803千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	柱	-	-	-	-	-
	実績		1,179	1,176	1,161		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
遺族の高齢化が年々進んでいるが、当面は継続していく必要がある。	

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 戦没者の慰霊と地域における平和活動の推進のため、当面継続が必要。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3033	(H.22)No.	3033
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>小中学校入学支度金補助金</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 36 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	224004
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和对策事業(学校教育)
項	同和对策費	(小事業名)
目	同和对策費	小中学校入学支度金補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要
市内小中学校新入学児童生徒のうち対象地区住民及び対象地区出身者の保護者に入学支度金(児童生徒1人あたり16,000円)を支給する。

めざす効果(事業目的)
対象地域における経済力の培養、住民の生活安定、福祉の向上等に寄与する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年度支給対象者 - 小学校5人、中学校3人 @16,000円×8人	支給対象見込み数 - 小学校10人、中学校5人 @16,000円×15人	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
支給対象見込み数			支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人	支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人	支給対象見込み数 - 小学校10人 中学校5人
<b>直接事業費</b>	<b>128千円</b>	<b>240千円</b>	<b>240千円</b>	<b>240千円</b>	<b>240千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 128	240	240	240	240
人工数	職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,077千円</b>	<b>1,189千円</b>	<b>1,189千円</b>	<b>1,189千円</b>	<b>1,189千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。





# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3034	(H.22)No.	3034
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>中学校通学費補助金</b>			
担当部局名 教育委員会事務局		担当室名 学務管理室	
室長名 森田 徳忠		連絡先 63-7873	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	昭和 52 年度 ~ 平成 年度	名張市補助金等の交付に関する規則	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	224005
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和対策事業(学校教育)	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	同和対策費	中学校通学費補助金	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
比奈知地区から名張中学校に通学する生徒の保護者に対し、バスによる通学費の一部を補助します。	

めざす効果(事業目的)	
比奈知地区から名張中学校に通学する生徒の保護者に対し、同和対策補助金として、通学費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育の円滑な運営を行います。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	平成22年度対象者2名	平成23年度対象者(見込) 2名	補助金・交付金		
			その他 ( )		
	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)		
	平成24年度対象者	平成25年度対象者	平成26年度対象者		
<b>直接事業費</b>	<b>26千円</b>	<b>130千円</b>	<b>130千円</b>	<b>130千円</b>	<b>130千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 26	130	130	130	130
人工数	職員	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 876千円</b>	<b>876千円</b>	<b>876千円</b>	<b>876千円</b>	<b>876千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 902千円</b>	<b>1,006千円</b>	<b>1,006千円</b>	<b>1,006千円</b>	<b>1,006千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3035	(H.22)No.	3035
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>同和奨学金</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	学務管理室	森田 徳忠	63-7873
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 46 年度 ~ 平成 年度	名張市同和奨学金支給条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	224003
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和对策事業(学校教育)
項	同和对策費	(小事業名)
目	同和对策費	同和奨学金

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の生徒で、経済的理由により高等学校または高等専門学校に修学が困難な者に対して同和奨学金を支給する。 (対象者)市内中学校を卒業し高等学校に入学した生徒 本人及び保護者とも対象地域の住民または出身住民 経済的理由により修学困難な者 (支給額)国公立 年間81,000円、年間96,000円(生活保護世帯) 私立 年間102,000円、年間114,000円(生活保護世帯)	

めざす効果(事業目的)
歴史的社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域の生徒で、経済的理由により高等学校または高等専門学校に修学が困難な者に対して同和奨学金を支給し、将来、地域及び社会に役立つ有為な人材を育成する。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		その他 ( )
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	平成22年度対象者 - 継続者10人、新規者1人	支給対象見込み数 - 継続者5人、新規者6人	支給対象見込み数 - 11人	支給対象見込み数 - 11人	支給対象見込み数 - 11人
<b>直接事業費</b>	<b>942千円</b>	<b>948千円</b>	<b>948千円</b>	<b>948千円</b>	<b>948千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 942	948	948	948	948
人工数	職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>	<b>949千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 1,891千円</b>	<b>1,897千円</b>	<b>1,897千円</b>	<b>1,897千円</b>	<b>1,897千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	受給者数	-	-	-	-	-
	実績		14	12	11		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		対象地域における住民の生活安定、福祉の向上等への寄与という視点を踏まえた中で、市全体の施策として同和対策の事業のあり方を検討し名張市奨学金への統合等について検討する必要があります。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
同和奨学金は、同和対策事業として実施しているが、平成14年3月の地対財特法の失効に伴い、実態調査結果との整合を図りながら、一般施策への移行等を検討する必要がある。	特になし

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( ) へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	対象地域における住民の生活安定、福祉の向上等への寄与という視点を踏まえた中で、市の奨学金制度との統合について検討する余地がある。

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
休止・廃止検討	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
全庁的に同和対策事業のあり方を見直す中で実態調査結果との整合を図りながら、名張市奨学金への統合等について検討を進める。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3037	(H.22)No.	3037
-----------	------	-----------	------

事務事業名		同和対策補助金	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 60 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	223002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和対策費(社会福祉)
項	同和対策費	(小事業名)
目	同和対策費	同和対策補助金

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>農業集落排水事業に係る補助金については、地対財特法の失効に伴う同和対策事業の「残事業」である農業集落排水事業に関する補助金で、地域の生活環境の改善と衛生面の向上から必要で有効です。また、公平性・透明性も担保されていることから、現行の補助金交付基準に基づき継続したいと考えます。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>農業集落排水事業補助金については、地域の生活環境の改善と衛生面の向上から必要で有効です。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	活動補助金 部落解放同盟3支部 比奈知: 2,295千円 一ノ井: 1,896千円 赤坂: 250千円 計: 4,441千円  集落排水補助金 部落解放同盟 一ノ井: 1,735千円 計: 1,735千円	集落排水補助金 部落解放同盟 比奈知: 92千円 一ノ井: 2,246千円 計: 2,338千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )	集落排水補助金 部落解放同盟2支部 (比奈知・一ノ井) 計: 6,000千円	集落排水補助金 部落解放同盟 比奈知支部 4,300千円	集落排水補助金 部落解放同盟 比奈知支部 4,300千円
<b>直接事業費</b>	<b>6,176千円</b>	<b>2,338千円</b>	<b>6,000千円</b>	<b>4,300千円</b>	<b>4,300千円</b>	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 6,176	2,338	6,000	4,300	4,300	
人工数						
職員	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
臨時職員等						
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	<b>3,650千円</b>	
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 9,826千円</b>	<b>5,988千円</b>	<b>9,650千円</b>	<b>7,950千円</b>	<b>7,950千円</b>	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	農業集落排水事業補助金については、「残事業」としての扱いであるので、事業終了時まで継続する。						

### 6. 事業を取り巻く環境

<b>事業環境の今後の変化</b> (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	<b>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</b>
農業集落排水事業補助金については「残事業」として扱い、地域の生活環境の改善と衛生面の向上に寄与でき、公平性・透明性も担保されていることから、現行のまま継続したいと考えます。	農業集落排水事業補助金については、現行どおりの継続を求める。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>	市協議会(部落解放同盟3支部:活動3団体と市で構成)で、協働可能な活動内容とこれに係る費用を検討・協議していく。
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<b>総合評価(事業の展開方法)</b> <input type="text" value="継続(事務改善)"/>	<b>特記事項</b>
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 今年度より活動補助金を同和対策公益事業委託金(同和対策費)とするものです。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 農業集落排水事業補助金については、「残事業」としての扱いであるので、事業終了時まで継続する。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4073	(H.22)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名		比奈知文化センター耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523	
新・継	事業期間	根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	人権施策推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	225301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	比奈知文化センター耐震診断事業
項	同和対策費	(小事業名)
目	同和対策費	比奈知文化センター耐震診断事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>比奈知文化センターについては、人権まちづくりの学習拠点であり重要な公共施設として位置づけられています。</p> <p>重要施設の位置づけながら当該施設は、昭和56年の建築基準法(耐震設計基準の大幅改正)適用以前の建築物で耐震強度に問題があることも考えられるので本事業において耐震診断を実施する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>耐震診断を実施し、隣保館として今後も市民が安心・安全に利用できることを目的とする。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		耐震診断委託料 1,995千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
<b>直接事業費</b>		<b>1,995千円</b>			
財源内訳 (千円)	国庫支出金	297			
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	1,698	0	0	0
人工数	職員	0.10人			
	臨時職員等				
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>730千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 0千円</b>	<b>2,725千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>	<b>0千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	診断結果が不適切と判断された場合は、隣保館等施設整備費補助金(補助率3/4)にて耐震補強いたしたい。 (ただし、総事業費500万円以上が対象)						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(   へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	



# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5006	(H.22)No.	5006
-----------	------	-----------	------

事務事業名		隣保館管理費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	社会福祉法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	221003
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	隣保館管理費	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	隣保館管理費	隣保館管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
比奈知文化センター、一ノ井市民センターの両隣保館の運営補助金を活用した、館の施設維持管理及び運営経費である。	

めざす効果(事業目的)
隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業の施設であり、近隣施設における住民の生活の改善及び向上を図るための各種事業の推進を図れる。今後、隣保館の役割及び機能を確保しつつ、効率的、効果的な職員配置、管理運営、事業推進が必要である。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 需用費 (光熱水費) 2,014千円 (修繕料) 320千円 役務費 (通信運搬費) 309千円 (手数料) 243千円 委託料 1,861千円 工事請負費 837千円	[事業内容(事業量)・事業費] 需用費 2,381千円 役務費 613千円 委託料 1,992千円 維持補修費 290千円 備品購入費 63千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )		
直接事業費	5,584千円	5,339千円	5,300千円	5,300千円	5,300千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,848	2,031	2,031	2,031	2,031
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 3,736	3,308	3,269	3,269	3,269
人工数					
職員	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人	1.13人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 8,249千円	8,249千円	8,249千円	8,249千円	8,249千円
+ 総事業費	(0千円) 13,833千円	13,588千円	13,549千円	13,549千円	13,549千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	2,030	2,050	2,070	2,070
	実績		1,970	2,900			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	少子高齢化により、隣保館で開設している講座等への出席者の殆どが高齢者であり、若年層の参加者が少ないという現状の中で若い世代を参加させるためには「魅力ある」講座・教室を開設する検討が必要である。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
県の補助金の交付を受けての事業の拡大を図ることが出来る。	少子高齢化により、活動する住民がいらないために現状維持することが精一杯である。

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 少子高齢化に余波を受けており事務事業改善、拡大は難しいため現状維持することとする。	5006 隣保館運営費 隣保館管理費に変更

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5008	(H.22)No.	5008
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教育集会所管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		人権啓発室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	48年度～平成	年度	名張市教育集会所設置条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	222501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	教育集会所費	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	教育集会所費	教育集会所管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし人権意識豊かな社会の実現に向けた人権のまちづくりの拠点施設としての各教育集会所の維持管理に要する経費</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>各教育施設の環境を整えることにより、地域住民の学力・文化の向上をめざした活動等の取組に資することができる。</p>	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] 教育集会所維持管理経費  光熱水費 220千円 修繕料 208千円 インターネット使用料等 161千円 維持管理業務等委託料 382千円 放送受信料 55千円	[事業内容(事業量)・事業費] 教育集会所維持管理経費  光熱水費 235千円 修繕料 128千円 インターネット使用料等 163千円 維持管理業務等委託料 405千円 放送受信料 56千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	1,026千円	987千円	950千円	950千円	950千円	・教育集会所維持管理経費	・教育集会所維持管理経費
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他( )	7	7					
一般財源	(0) 1,019	980	950	950	950		
人工数							
職員	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人		
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円		
+ 総事業費	(0千円) 2,924千円	2,885千円	2,848千円	2,848千円	2,848千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
 平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。  
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。教育集会所を拠点に、きめ細かな学習・啓発活動を推進し、人権意識の高揚に努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営業務委託、指定管理への移行。</li> <li>地域における高齢、少子化の進行。</li> </ul>	対象地域住民にとどまらず、名張市における教育・福祉向上のための拠点施設としての機能整備が必要。

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="その他団体"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託[事業量の50%未満相当]"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="拡大推進"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	管理運営業務委託、指定管理への移行
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	教育集会所、隣保館、児童館の各機能を統合し、名張市人権センターとの連携を強化する。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設使用料の見直し</li> <li>管理委託費の見直し</li> </ul>
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の分類整理</li> <li>業者選定や契約方法の見直し</li> </ul>

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(拡大)"/>	・23年度、両教育集会所ともに主査級職員(非管理職)が所長となったため、起案文書の多くが人権啓発室長決裁となり、現場での処理速度の低下が懸念される。
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 管理運営業務の委託、指定管理への移行については、地元との十分な協議が必要。教育集会所、隣保館、児童館の機能統合のため、事業の精査等検討を行う。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6020	(H.22)No.	6020
-----------	------	-----------	------

事務事業名		人権推進費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		人権啓発室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	年度 ~ 平成	年度	名張市差別撤廃審議会規則 等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	4	人権施策推進体制の整備
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	027501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	人権啓発推進費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	人権啓発推進費	人権推進費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
差別撤廃審議会委員の報酬、旅費および、名張・伊賀両市の人権擁護委員で組織する伊賀人権擁護委員協議会負担金等	

めざす効果(事業目的)
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの参加による人権尊重都市名張市の実現をめざすとともに、人権尊重思想の普及高揚を図り、人権相談を始め人権を擁護する活動を積極的に展開していく。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費] ・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 0千円 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金等 250千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・差別撤廃審議会委員報酬、旅費122千円 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金 263千円		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ( )
主な事業の実績・計画					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	・差別撤廃審議会委員報酬、旅費 ・伊賀人権擁護委員協議会負担金	
直接事業費	250千円	385千円	385千円	385千円	385千円	385千円	385千円	385千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他( )								
一般財源	(0)	250	385	385	385	385	385	385	
人工数	職員	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人	
	臨時職員等								
概算人件費	(0千円)	2,263千円	2,263千円	2,263千円	2,263千円	2,263千円	2,263千円	2,263千円	
+ 総事業費	(0千円)	2,513千円	2,648千円	2,648千円	2,648千円	2,648千円	2,648千円	2,648千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	法務大臣から委嘱を受けた人権擁護委員の数	人	11	11	11	11	11
	実績			11	11	11		
活動指標	目標	人権擁護委員による特設人権相談所開設回数(年間)	回	12	12	12	12	12
	実績			12	12	12		
成果指標	目標	部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすために、自らが出来ることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	%	-	-	-	-	66.0
	実績			64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針				「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。市人権推進本部を活用し、人権施策基本計画に基づき人権行政の確立を図る。				

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・新しい名張市人権施策基本方針(2016～)の策定	・市人権推進本部、同幹事会の活用 ・人権相談の充実

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	手段・手法の工夫
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	市同和行政担当主任制度の見直し
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	・事業の分類・整理 ・事務手続きの簡素化

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 人権施策基本計画の進捗管理を簡易に行えるよう工夫する。	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 人権施策基本方針改定(2016年予定)に向けた準備作業に取り組む	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6070	(H.22)No.	6070
-----------	------	-----------	------

事務事業名		同和対策総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
生活環境部		人権・男女共同参画推進室		片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	名張市生活相談員の報酬及び費用弁償に関する条例

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	220501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和対策総務費	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	同和対策総務費	同和対策総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
生活指導員の報酬のほか職員の旅費、啓発用解放新聞購読料、などの費用である。	

めざす効果(事業目的)
生活相談員を設置し、地区住民を対象に生活相談をはじめ高齢者の住環境・就労など各種相談を行うことにより、地域住民の生活・福祉の向上が図れる。また、解放新聞を庁内外の各部署に配布し、啓発、情報の提供に努める。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )					
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員報酬 1,735千円</li> <li>百々共同井戸管理経費等 274千円</li> <li>小公園管理委託 826千円</li> <li>百々共同井戸空気弁設置 300千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員報酬 1,735千円</li> <li>啓発、情報提供等経費 223千円</li> </ul>	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員報酬</li> <li>啓発、情報提供等経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員報酬</li> <li>啓発、情報提供等経費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活相談員報酬</li> <li>啓発、情報提供等経費</li> </ul>		
<b>直接事業費</b>	<b>3,135千円</b>	<b>1,958千円</b>	<b>2,000千円</b>	<b>2,000千円</b>	<b>2,000千円</b>					
財源内訳(千円)										
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他( )										
一般財源	(0)	3,135	1,958	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
人工数										
職員	0.20人		0.20人		0.20人			0.20人		
臨時職員等										
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>	<b>1,460千円</b>		
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円)</b>	<b>4,595千円</b>	<b>3,418千円</b>	<b>3,460千円</b>	<b>3,460千円</b>	<b>3,460千円</b>	<b>3,460千円</b>	<b>3,460千円</b>		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。





# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6071	(H.22)No.	6071
-----------	------	-----------	------

事務事業名		同和対策費(社会福祉)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
生活環境部	人権・男女共同参画推進室	片桐 俊一	63-7523
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	3	同和対策の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	223001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	同和対策費(社会福祉)	
項	同和対策費	(小事業名)	
目	同和対策費	同和対策費(社会福祉)	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>部落解放研究全国集会等への参加により今後の同和行政のあり方、情報収集、意識改革を図るための旅費と負担金である。 また、同和対策に係る公益性のある事業を部落解放同盟名張市協議会をはじめ各支部に委託する経費である。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>関係団体の活動や方針・情勢を知り、また先進事例を学ぶことにより、今後の同和行政及び改革に生かすことができる。 同和対策公益事業を委託することにより効果的に実行する。</p>

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	三重県人権・同和行政連絡協議会負担金等	三重県人権・同和行政連絡協議会負担金等 23千円 同和対策公益事業委託金 4,440千円	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費	15千円	4,463千円	4,463千円	4,463千円	4,463千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 15	4,463	4,463	4,463	4,463
人工数	職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 730千円	730千円	730千円	730千円	730千円
+ 総事業費	(0千円) 745千円	5,193千円	5,193千円	5,193千円	5,193千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。  
平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。  
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。  
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成23年度は名張市が三重県人権・同和行政連絡協議会の会長及び事務局となっているため、円滑な協議会の事務の遂行を進めている。						

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
無し	無し

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)( へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 今年度より活動補助金(同和対策補助金)を公益事業委託金(同和対策費)とするものです。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 三重県人権・同和行政連絡協議会負担金及び同和対策公益事業委託の経費である。	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6100	(H.22)No.	6100
-----------	------	-----------	------

事務事業名	人権教育研究大会事務局支援事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	463301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	人権教育研究大会事務局支援事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	事務局費	人権教育研究大会事務局支援事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
三重県人権教育研究大会事務局の臨時事務員人件費 @800 × 21日/月 × 9ヶ月ほか諸手当及び社会保険料等

めざす効果(事業目的)
事務局をスムーズに運営することが可能となり、雇用創出につながる。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] 三重県人権教育研究大会事務局 臨時事務職員1名	[事業内容(事業量)・事業費] 三重県人権教育研究大会が1 年で終了したため	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ( )		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,195千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金	1,195			
	地方債				
	その他( )				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員				
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 1,195千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

### 6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

### 7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか [ ]	協働等の主な相手先について [ ]
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) [ ]	協働等の今後の取組について [ ]
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか [ ]	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか [ ]	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか [ ]	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか [ ]	

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) [ ]	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など [ ]	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など [ ]	

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6117	(H.22)No.	6117
-----------	------	-----------	------

事務事業名		社会教育総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		人権啓発室		保田 謙吾	63-7909
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	年度 ~ 平成	年度	名張市社会教育指導員の報酬及び費用弁償に関する条例	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	2	人権・同和教育の推進
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	500502
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
2名の社会同和教育指導員を配置し、市内での人権学習会の講師や助言、相談等を行うとともに、社会同和教育の充実を図るため、幅広い活動を行っている。	

めざす効果(事業目的)
人権同和教育の充実を図っていくうえにおいて、社会同和教育指導員の活動は重要であり、今後も、直接指導、学習相談等において、その役割は大きい。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 社会同和教育指導員(2名)  報酬 4,304千円 共済費 584千円 研修会等参加負担金 6千円	[事業内容(事業量)・事業費] 社会同和教育指導員(2名)  報酬 4,304千円 共済費 561千円 研修会等参加負担金 6千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			社会同和教育指導員(2名)人件費	社会同和教育指導員(2名)人件費	社会同和教育指導員(2名)人件費	
			研修会等参加負担金	研修会等参加負担金	研修会等参加負担金	
<b>直接事業費</b>	<b>4,894千円</b>	<b>4,871千円</b>	<b>4,871千円</b>	<b>4,871千円</b>	<b>4,871千円</b>	<b>4,871千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他( )					
一般財源	(0) 4,894	4,871	4,871	4,871	4,871	4,871
人工数	職員 0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
	臨時職員等					
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,898千円</b>	<b>1,898千円</b>	<b>1,898千円</b>	<b>1,898千円</b>	<b>1,898千円</b>	<b>1,898千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 6,792千円</b>	<b>6,769千円</b>	<b>6,769千円</b>	<b>6,769千円</b>	<b>6,769千円</b>	<b>6,769千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の( )内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	50	53	56	60	63
	実績		48	53	54		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	63.5	67.6		
考察及び今後の対応方針		「自ら出来ることを考え取り組みたい」に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合は、前年比4.1ポイント上昇したものの、景気の低迷や格差の拡大などが大きく取り上げられ、多くの市民が将来に対する不安感を持ち、「自分のことで精一杯」という状態ではないか。社会同和教育指導員を配置し、市内全域を対象に社会同和教育推進のためのきめ細かな指導事業を行う。また、学校教育との連携にも努める。					

### 6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>・現在3名体制の市単費の人権教育主事が維持できるか。 ・教育集会所の管理運営業務委託、指定管理への移行。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・教育集会所を拠点としながらも活動エリアを対象地域に限定せず、市内全域での推進を図る。 ・これまでの成果をふまえ同和問題を中心に据えながらも、あらゆる人権課題へのアプローチを。</p>
---	---

### 7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
<p>協働等は実践していますか</p> <p>一部実践している</p>	<p>協働等の主な相手先について</p> <p>その他団体</p>	<p>・対象を市内全域に拡大 ・特定分野に特化せず、普遍的課題としての取り組み</p> <p>・学校教育との連携 ・教育集会所との連携 ・人権教育主事との連携</p> <p>・事業成果のPR 事業成果の数値化</p>
<p>協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)</p> <p>情報提供・情報交換</p>	<p>協働等の今後の取組について</p> <p>継続実施</p>	
<p>(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか</p> <p>検討の余地がある</p>		
<p>(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか</p> <p>検討の余地がある</p>		
<p>(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか</p> <p>新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である</p>		
<p>(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか</p> <p>検討の余地がある</p>		

### 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <p>継続(事務改善)</p>	特記事項
<p>(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・「委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例」改正により、指導員報酬月額を改定した</p>	
<p>(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>・教育集会所、学校教育、人権教育主事と連携しつつ、市内全域を対象に、あらゆる人権課題に関して教育・啓発の推進を図る。</p>	